

「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2016年4月～6月の運用状況について

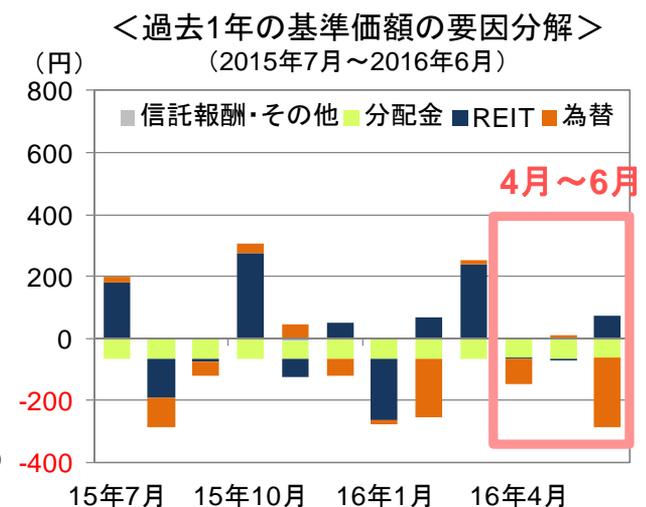
2016年4月～6月のグローバルREIT市場は、5月中旬にかけては、米国の早期利上げ観測の強まりが下押し要因となったものの、5月の米雇用者増加数の大幅鈍化を受け、利上げ観測が後退したことなどから、6月中旬にかけて上昇基調となりました。英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票において離脱派が勝利したことを受け、一時大きく下落したものの、6月末にかけては、再び堅調な推移となりました。しかしながら、為替市場では、主要通貨に対して、円高が急速に進行したことから、同期間の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は▲7.0%となりました。なお、直近1年間では▲4.9%でした。

次ページ以降では、2016年4月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用実績



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2016年4月	2016年5月	2016年6月	4月～6月
	-2.5%	0.0%	-4.7%	-7.0%
基準価額(税引前分配金控除後)	2016年3月末	2016年4月末	2016年5月末	2016年6月末
	3,507円	3,361円	3,302円	3,089円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

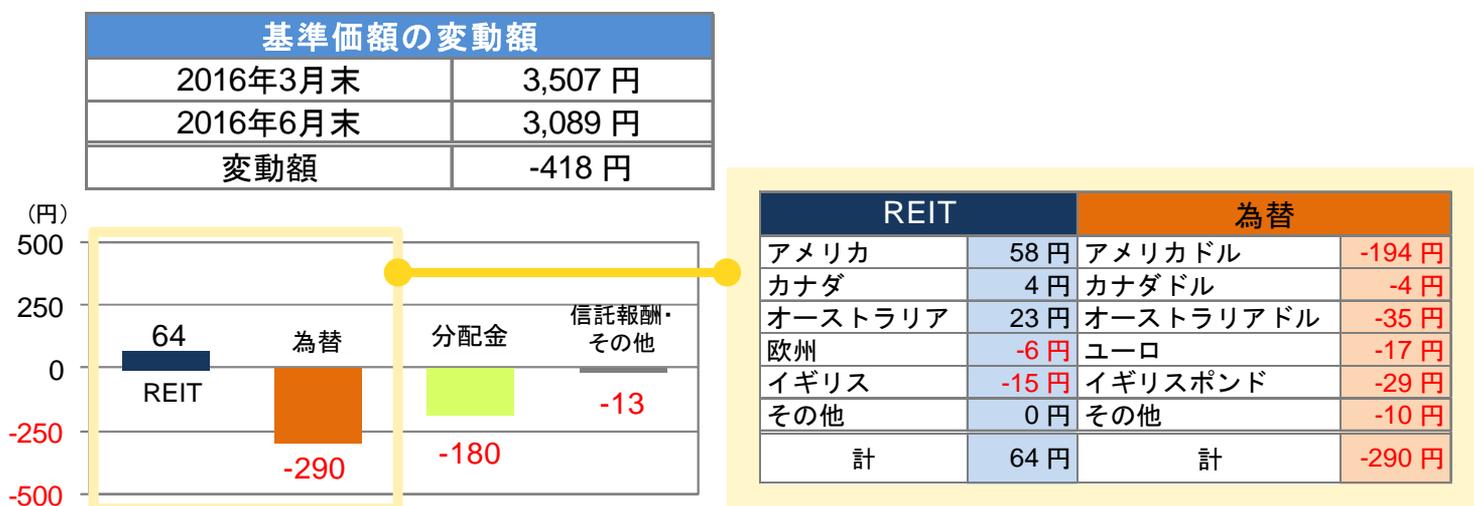
当ファンドの運用状況 (2016年4月～6月)

円に対する主要通貨の下落が基準価額の押し下げ要因に

当ファンドの基準価額は、2016年6月末時点で3,089円となり、4月～6月の期間の騰落額は▲418円と、値下がりました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額180円を考慮した騰落額は▲238円でした。

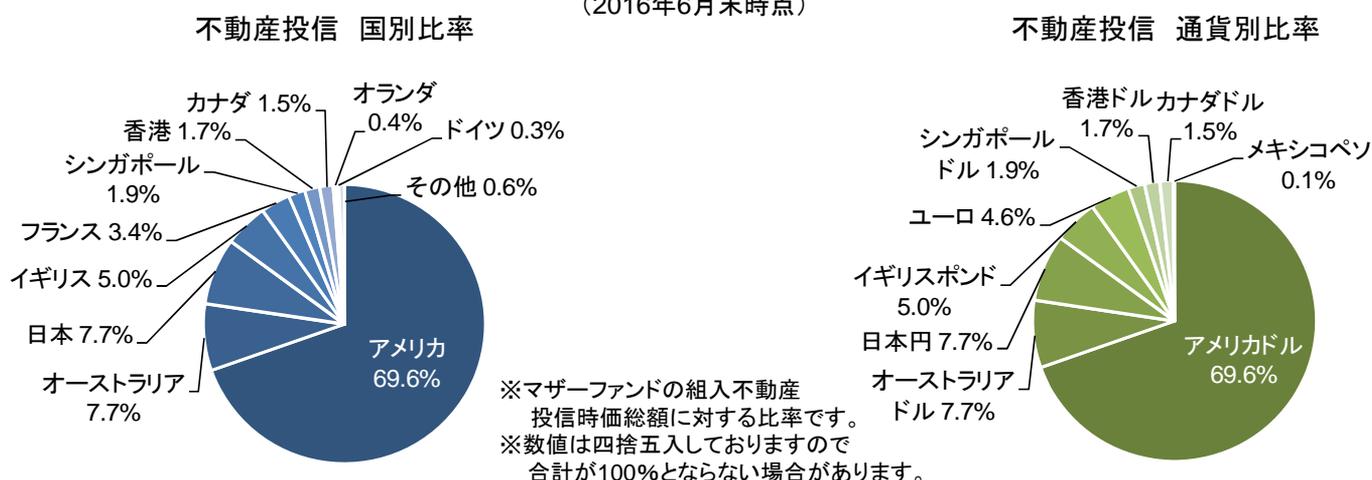
基準価額変動の要因分解を見ると、REIT価格の上昇が基準価額の押し上げ要因となる一方、円に対して主要通貨が下落したことが基準価額を大きく押し下げる結果となりました。

＜基準価額の変動と要因分解＞
(2016年4月～2016年6月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2016年6月末時点)



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2016年4月～6月)

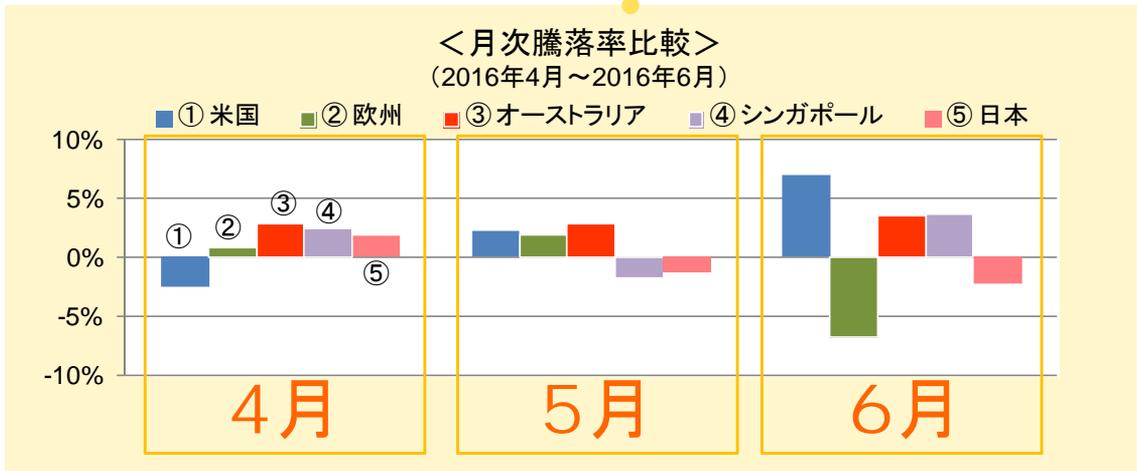
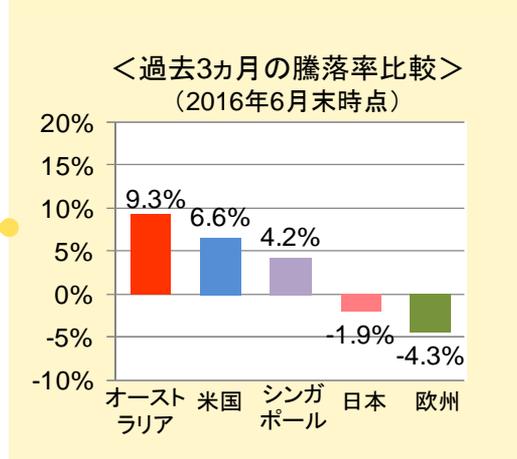
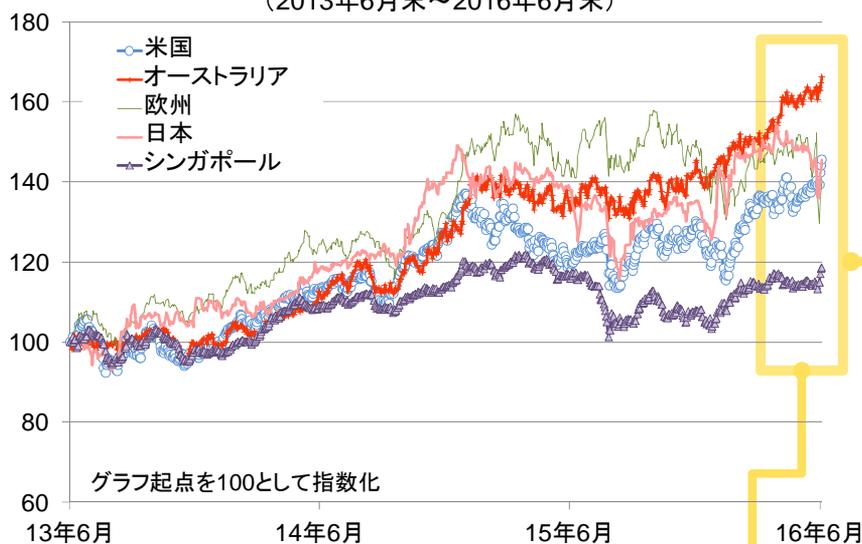
オーストラリア、米国の価格上昇が目立つ状況に

2016年4月～6月は、オーストラリア、米国などのREIT市場が比較的堅調な推移となりました。

オーストラリアについては、低金利政策の継続や海外からの投資増加が、引き続き、REIT市場を支える要因となりました。なお、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は5月に1年ぶりとなる利下げを決定し、政策金利を2%から過去最低の1.75%に引き下げました。米国については、不動産ファンダメンタルズ(稼働率や賃料など)の堅調さがREIT市場を支えました。また、6月は、米早期利上げ観測が後退したことに伴ない、大きく上昇しました。

一方、欧州については、英国の国民投票の結果において、離脱派が過半を占めたことに伴ない、先行き不透明感が広がったことから、6月に大きく下落しました。

＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞
(2013年6月末～2016年6月末)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ラサール社による今後の見通し

英国のEU離脱の選択を受け、景気の先行き不透明感は強まるものの、グローバルREITの良好な利益成長を見込む

2016年4-6月期においては、英国のEU離脱の是非を問う国民投票が特に注目されました。投票の結果、予想に反し、EU離脱(ブレグジット)が選択され、市場では、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まりました。世界経済の先行き不透明感が強まる中、景気の下支えに向けて、各国においては、緩和的な金融政策の継続が期待される状況となっています。低金利環境の長期化の可能性が高まったことは、商用不動産への投資需要を増加させるとみられることから、不動産価格の下支え要因になるとみえています。

ブレグジットを受け、世界の経済成長率鈍化が見込まれるものの、多くの地域で稼働率や賃料は横ばいか改善基調にあるなど、不動産ファンダメンタルズは引き続き堅調です。ただし、英国では、賃借需要の減少や賃料成長率の減速など、ブレグジットの影響を受けることが想定されます。また、幾つかの市場においては、新規物件の供給が増加してきていることから、近年見られたファンダメンタルズの改善ペースは鈍化しています。

以上のように、ブレグジットに伴う不透明感が強まる中でも、ラサールでは、グローバルREITは2016年に一桁台半ばから後半の利益成長率を達成すると見込んでいます。

以下に主な国・地域REITの見通しについてご紹介します。



米国REIT

**ブレグジットによる影響は限定的
不動産ファンダメンタルズは引き続き堅調**

2016年1-3月のGDP成長率(確定値)は、前期比年率+1.1%と、改定値から上方修正されました。不動産の賃借需要のけん引役となる新規雇用については、5月は市場予想を大きく下回ったものの、6月は市場予想を上回るなど、労働市場は引き続き緩やかに改善しています。また、ブレグジットによる米国への直接的な影響は限定的と考えています。なお、年内の追加利上げの可能性については、後退したとみえています。

不動産ファンダメンタルズは、一部の地域で新規物件の供給が増加したことにより、改善ペースが鈍化しているものの、引き続き堅調です。具体的には、賃貸住宅セクターについては、2016年も高い稼働率が継続しています。一部では供給増により鈍化がみられますが、堅調な収益成長は継続すると考えます。商業施設セクターについては、郊外型商業施設で良好な環境が継続しています。ただし、eコマースの台頭など、人々の消費トレンドの変化により、優良物件かそうでないかで差が顕著に表れています。オフィスセクターについては、サンフランシスコやマンハッタンなど、ここ数年賃料成長が特に堅調であったエリアで成長ペースに鈍化がみられるものの、ファンダメンタルズは引き続き堅調に推移しています。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。



欧州REIT

**ブレグジットは英国にとってマイナス、
ただし、大陸欧州で不動産需要の増加も**

ブレグジットを受け、英国では、景気後退局面入りの可能性が高まっています。ただし、世界各国の中央銀行が協調的な金融政策をとっていることや、イングランド銀行(英国の中央銀行)による金融緩和により、負のインパクトを減少させることが期待されます。不動産ファンダメンタルズは、これまでみられた力強さと比べると、減速基調となっています。ただし、優良なオフィス物件や商業施設では引き続き堅調です。ブレグジットを受け、景気の先行き不透明感が強まったことは不動産の賃借需要にとって向かい風と考えられます。しかし、不透明感の強まりなどを背景に、新規不動産開発が遅れるような場合、不動産の供給が抑制されることから、賃借需要減少の影響は一部相殺されると考えられます。

大陸欧州では、ブレグジットを受け、政治リスクが高まっているほか、経済の先行き不透明感も増えています。一方、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和期待が強まっていると考えられます。不動産ファンダメンタルズは良好で、物件供給が限定的な地域では、稼働率の上昇と賃料成長がみられます。なお、ロンドンの主要産業である金融ビジネスが欧州大陸にオペレーションの一部をシフトする動きが起これば、大陸欧州の金融センターには追い風になるものと考えられます。



豪州REIT

**ブレグジットなどを背景に更なる利下げ期待
足元では低金利環境が不動産市場を後押し**

オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、5月に発表した四半期金融政策報告の中でインフレ率見通しを下方修正し、追加利下げに含みをもたせたものの、6月の会合では政策金利を据え置きました。中央銀行は、経済成長は継続するものの、インフレ率は低位で推移すると予想しています。長期的に低インフレ環境が継続するとみられるなか、この先、追加利下げ期待が高まる可能性が考えられます。ブレグジットはこうした期待を後押しするとみられます。豪州の不動産ファンダメンタルズは良好で、特にシドニーやメルボルンのオフィス物件では引き続き賃料成長や稼働率の上昇がみられます。商業施設セクターでは、国際的なブランドからの需要が引き続き高く、空室率の低下が確認されています。低金利環境と海外投資家による強い投資意欲などが、今後も、豪州の不動産市場の需要を支えたと考えられます。



J-REIT

**マイナス金利政策が追い風に、
海外旅行者のホテル利用で稼働率が上昇基調**

J-REITは、日銀のマイナス金利政策を背景とした利回り追求の動きなどを受け、2016年1-3月に世界の中でも高い水準のパフォーマンスとなりました。経済成長は引き続き脆弱であるものの、今後も、追加金融緩和期待がJ-REIT市場を支えたとみられます。日本の不動産ファンダメンタルズは引き続き改善基調にあります。オフィスセクターでは、東京都心5区の空室率は低下傾向、平均賃料は上昇傾向となるなど特に堅調です。ホテルセクターでも、海外からの旅行者増などを背景に稼働率の上昇がみられるほか、客室当たりの売上高も増加傾向となっています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞
(2004年3月26日(設定日)～2016年7月15日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
18,573円

基準価額
(税引前分配金控除後)
3,196円
(2016年7月15日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

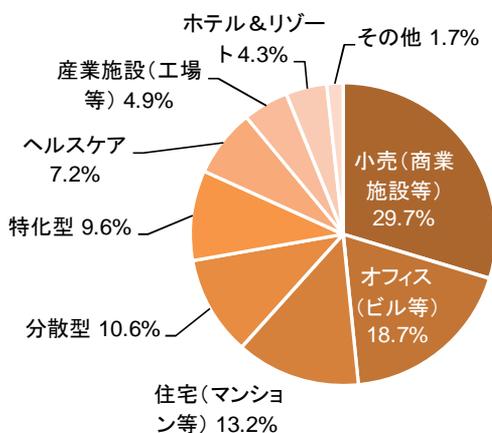
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年7月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月

設定来合計
9,360円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2016年6月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数88銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	小売(商業施設等)	9.66%
2	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	住宅(マンション等)	6.15%
3	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	ヘルスケア	4.92%
4	ウェルタワー	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.85%
5	ボストン・プロパティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	3.74%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	産業施設(工場等)	3.24%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	住宅(マンション等)	3.05%
8	カムデン・プロパティ・トラスト	アメリカ	小売(商業施設等)	2.96%
9	WESTFIELD CORP	オーストラリア	オフィス(ビル等)	2.77%
10	ウエストフィールド	アメリカ	特化型	2.53%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%とにならない場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

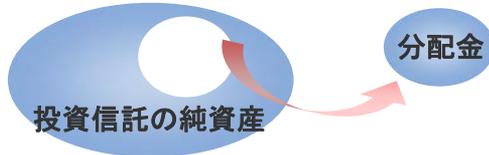
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

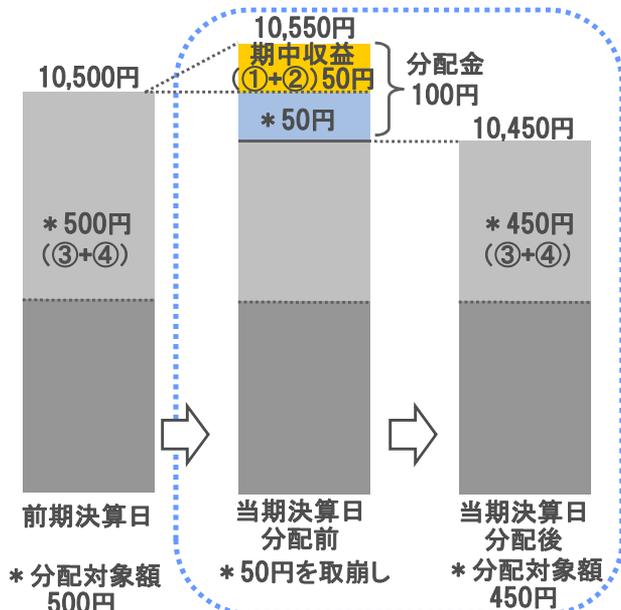
投資信託で分配金が支払われるイメージ



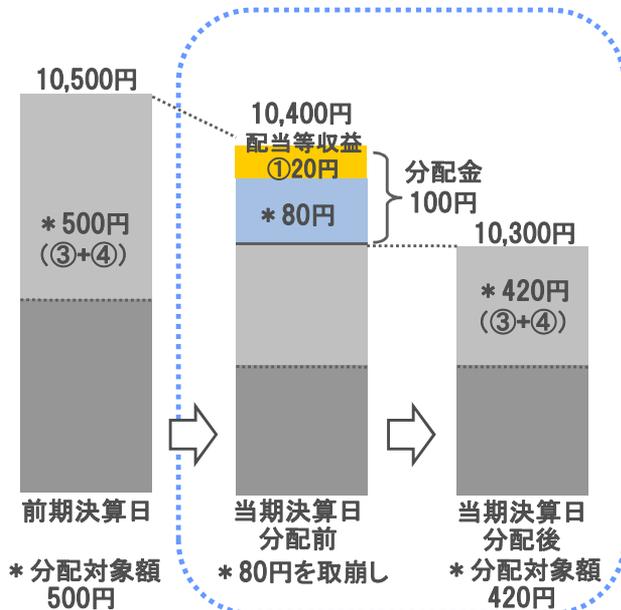
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

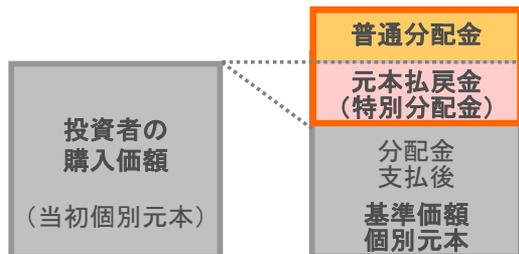


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

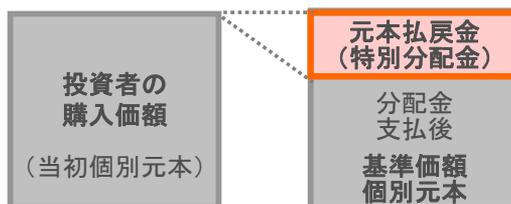
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

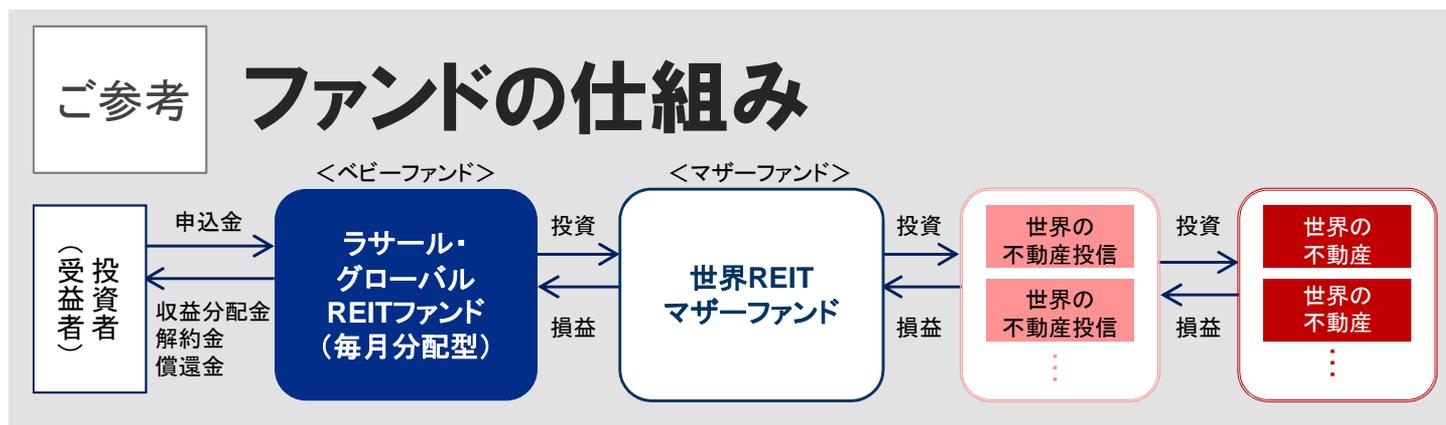
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。